令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	117,373	人
平成２７年国調	122,785	人
増減率	-4.4	%
面積	487.60	km²
人口密度	241	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	116,972	人	116,161	人
令 4. 1. 1	118,400	人	117,693	人
増減率	-1.2	%	-1.3	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	5,930	7,008
	10.7	12.1
第２次	12,895	13,477
	23.2	23.4
第３次	36,706	37,208
	66.1	64.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
41	2023		
佐賀県	唐津市	地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,105,069	15.2	13,105,069	37.7
地方譲与税	564,013	0.7	564,013	1.6
利子割交付金	5,092	0.0	5,092	0.0
配当割交付金	41,112	0.0	41,112	0.1
株式等譲渡所得割交付金	35,250	0.0	35,250	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,817,536	3.3	2,817,536	8.1
ゴルフ場利用税交付金	38,746	0.0	38,746	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	995	0.0	995	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	38,378	0.0	38,378	0.1
法人事業税交付金	189,325	0.2	189,325	0.5
地方特例交付金等	106,268	0.1	106,268	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	104,453	0.1	104,453	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,815	0.0	1,815	0.0
地方交付税	19,504,300	22.6	17,689,895	50.9
内訳 普通交付税	17,689,895	20.5	17,689,895	50.9
特別交付税	1,814,405	2.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	36,446,084	42.3	34,631,679	99.6
交通安全対策特別交付金	20,413	0.0	20,413	0.1
分担金・負担金	795,066	0.9	13,173	0.0
使用料	1,269,859	1.5	71,549	0.2
手数料	451,590	0.5	1,007	0.0
国庫支出金	14,306,210	16.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	7,222,690	8.4	－	－
財産収入	157,256	0.2	41,029	0.1
寄附金	5,411,013	6.3	－	－
繰入金	7,326,376	8.5	－	－
繰越金	1,360,183	1.6	－	－
諸収入	4,331,350	5.0	4,579	0.0
地方債	7,029,153	8.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	442,553	0.5	－	－
歳入合計	86,127,243	100.0	34,783,429	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,083,155	99.8	127,073
法定普通税	13,083,155	99.8	127,073
市町村民税	5,473,852	41.8	127,073
内訳 個人均等割	198,239	1.5	－
所得割	4,570,493	34.9	－
法人均等割	260,192	2.0	－
法人税割	444,928	3.4	127,073
固定資産税	6,125,074	46.7	－
うち純固定資産税	6,027,848	46.0	－
軽自動車税	480,530	3.7	－
市町村たばこ税	1,003,699	7.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	21,914	0.2	－
法定目的税	21,914	0.2	－
内訳 入湯税	21,914	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	13,105,069	100.0	127,073

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	86,127,243	88,171,278
歳出総額	83,358,413	86,011,095
歳入歳出差引	2,768,830	2,160,183
翌年度に繰越すべき財源	577,672	633,760
実質収支	2,191,158	1,526,423
単年度収支	664,735	-51,386
積立金	117	1,175,393
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	607,744	－
実質単年度収支	57,108	1,124,007

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	1,152	3,532,032	3,066
うち消防職員	180	534,780	2,971
うち技能労務員	78	262,080	3,360
教育公務員	8	31,664	3,958
臨時職員	－	－	－
等 合計	1,160	3,563,696	3,072
ラスパイレス指数			97.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.01.01	9,630
副市区町村長	2	19.04.01	7,700
教育長	1	17.01.01	6,900
議会議長	1	2.03.19	5,030
議会副議長	1	2.03.19	4,590
議会議員	26	2.03.19	4,380

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	10,636,095	12.8	9,567,725	9,256,807	26.3
うち職員給	6,510,141	7.8	6,098,015	－	－
扶助費	16,842,267	20.2	4,647,677	3,863,322	11.0
公債費	8,315,151	10.0	8,049,779	8,049,779	22.9
内訳 元利償還金 元金	8,060,394	9.7	7,817,644	7,817,644	22.2
利子	254,649	0.3	232,027	232,027	0.7
一時借入金利子	108	0.0	108	108	0.0
（義務的経費計）	35,793,513	42.9	22,265,181	21,169,908	60.1
物件費	13,475,511	16.2	5,036,332	4,263,106	12.1
維持補修費	260,999	0.3	133,409	115,124	0.3
補助費等	6,862,910	8.2	4,765,334	1,316,816	3.7
うち一部事務組合負担金	10,795	0.0	10,795	10,795	0.0
繰出金	5,336,051	6.4	4,254,553	3,688,066	10.5
積立金	7,997,614	9.6	3,206,365	－	－
投資・出資金・貸付金	1,132,951	1.4	647,951	449,039	1.3
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	12,498,864	15.0	1,107,778		
うち人件費	158,761	0.2	157,825		
内訳 普通建設事業費	11,066,123	13.3	1,045,728		
うち補助	3,379,321	4.1	88,154		
うち単独	7,558,761	9.1	939,039		
災害復旧事業費	1,432,741	1.7	62,050		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	83,358,413	100.0	41,416,903		

経常経費充当一般財源等計	
	31,002,059 千円
経常収支比率	88.0 %（89.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	44,185,733 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	328,283	0.4	－	328,068
総務費	20,910,288	25.1	4,287,653	7,596,674
民生費	25,061,178	30.1	230,471	10,560,593
衛生費	5,081,669	6.1	451,740	3,217,595
労働費	59,097	0.1	－	9,097
農林水産業費	4,126,784	5.0	1,705,526	1,047,465
商工費	2,214,062	2.7	92,476	1,161,803
土木費	6,201,765	7.4	2,094,251	3,776,987
消防費	2,512,200	3.0	97,547	1,634,234
教育費	7,009,703	8.4	2,002,319	3,872,993
災害復旧費	1,432,741	1.7	－	62,050
公債費	8,315,151	10.0	－	8,049,779
諸支出金	105,492	0.1	104,140	99,565
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	83,358,413	100.0	11,066,123	41,416,903

繰出の状況		
公営事業等への繰出 合計	8,682,800	
下水道	2,808,564	
上水道	407,481	
病院	129,352	
工業用水道	－	
国民健康保険	1,260,734	
その他	4,076,669	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	242,254
再差引収支	30,898
加入世帯数（世帯）	15,753
被保険者数（人）	25,500
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	107
国庫支出金	－
保険給付費	419

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	13,190,094	12,554,179
基準財政需要額	30,845,434	30,630,787
標準税収入額等	16,576,936	15,754,270
標準財政規模	34,709,384	35,430,604
財政力指数	0.43	0.42
実質収支比率（％）	6.3	4.3
公債費負担比率（％）	18.2	17.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	12.6	11.7
将来負担比率（％）	114.4	115.2
積立金現在高 財調	3,307,615	3,115,243
減債	398,771	403,044
特定目的	18,622,642	15,336,994
地方債現在高	87,623,315	88,654,556
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	283,269	377,669
保証・補償	－	－
その他	9,459,810	11,299,484
実質的なもの	－	－
収益事業収入	3,000,000	3,000,000
土地開発基金現在高	1,656,687	1,651,508

徴収率（％）	令和４年度		令和３年度	
合計	99.1	97.5	99.3	97.6
市町村民税	99.1	97.8	99.3	97.9
純固定資産税	99.1	97.0	99.2	97.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）